

平成 27 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社フジタコーポレーション  
代 表 者 名 代表取締役社長 藤田 博章  
(コード：3370、東証 J A S D A Q)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 清 水 清 作  
(TEL . 0144 - 84 - 8888)

## 債務超過による猶予期間入りに関するお知らせ

本日、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所における上場廃止基準にかかる猶予期間銘柄（債務超過）となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、当社が本日北海道財務局に提出いたしました平成 27 年 3 月期の有価証券報告書における財務諸表上で、当社が債務超過の状態であることが確認され、有価証券上場規程第 604 条の 2 第 1 項第 3 号（関連規則は同第 601 条第 1 項第 5 号）（債務超過）に該当したことによる措置であります。

### 記

#### 1．対象となる法定開示書類

有価証券報告書（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

#### 2．債務超過に至った経緯

当社は、平成 27 年 3 月期を初年度とする中期経営計画に基づいて不採算店舗の閉店や不採算事業からの撤退及び譲渡を行い、一方では将来性のある事業へ投資し、経営改善に努めて参りました。その結果、平成 27 年 3 月期の業績は、営業利益 109,529 千円（前年同期比 36.2%増） 経常利益 51,055 千円（前年同期、経常損失 3,542 千円）となりました。

しかしながら、平成 27 年 3 月期において、店舗閉鎖損失 25,515 千円及びリサイクル事業に係るたな卸資産評価損 98,858 千円等の特別損失 188,915 千円を計上したことから、当期純損失は 145,195 千円となり、57,125 千円の債務超過の状態となりました。

#### 3．猶予期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

#### 4．今後の見通し

当社は、引き続き人件費及び地代家賃等の販売管理費の削減に努めて参ります。また、収益力の向上のため、店舗 Q S C（品質・サービス・清潔）の強化及びインターネットを活用した販売促進活動の推進を図って参ります。

これらの施策を進めることにより、収益力の向上及びより安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努め、併せて、資本政策も検討し、債務超過の解消を図って参ります。

以 上